

行政事業レビュー公開プロセス

地域企業経営人材マッチング促進事業（レビキャリア事業）

令和8年6月 金融庁人材マッチング推進室

<目次>

1. レビキャリアについて

2. 論点

- ・ 制度変更及び運用改善
- ・ 他省庁との関係

3. 今後の対応について

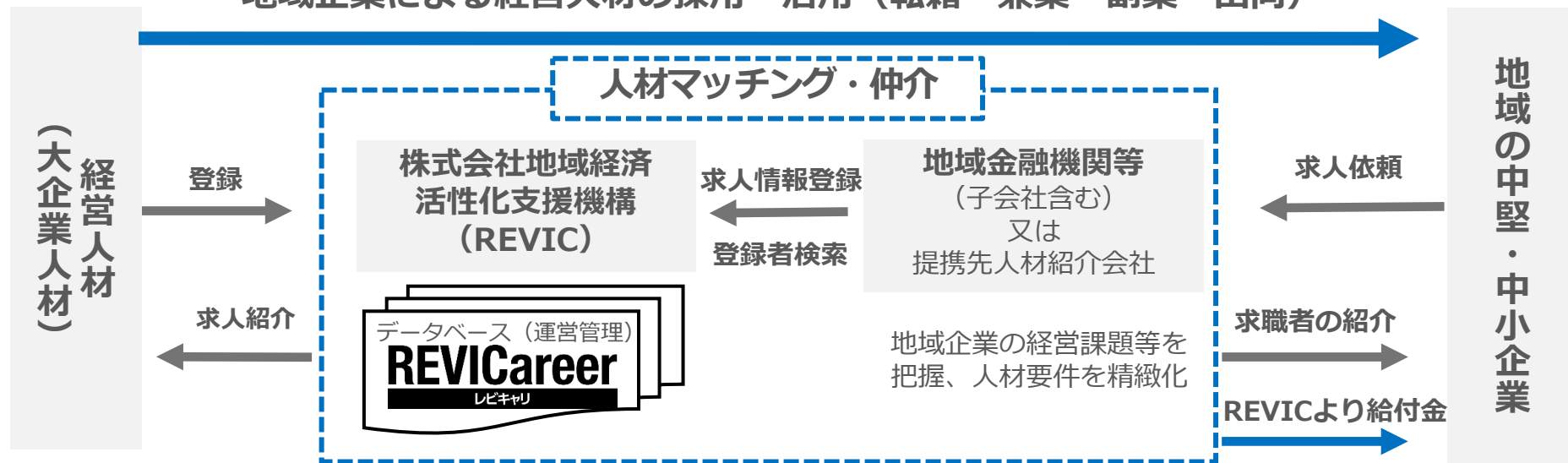
【概要】 地域企業経営人材マッチング促進事業（レビキャリア事業）

【金融庁・経済産業省連携】

- ◆ 大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出・強化するため、地域金融機関が、民間人材会社とも連携しながら、地域企業のニーズに応じた人材マッチングを提供
- ◆ 経営人材を採用・活用する地域企業に対し、給付金を支給

【事業スキーム】

地域企業による経営人材の採用・活用（転籍・兼業・副業・出向）



【地域企業への給付金（令和8年度）】

転籍 : 上限420万円 年収2年分×30%
兼業・副業、出向 : 上限200万円 契約中の給与等の総額×30%（2年以内）

(例)
地域企業が年収700万円の人材を転籍で採用した場合は、
700万円×2年分×30%=420万円の給付金を採用した企業に給付

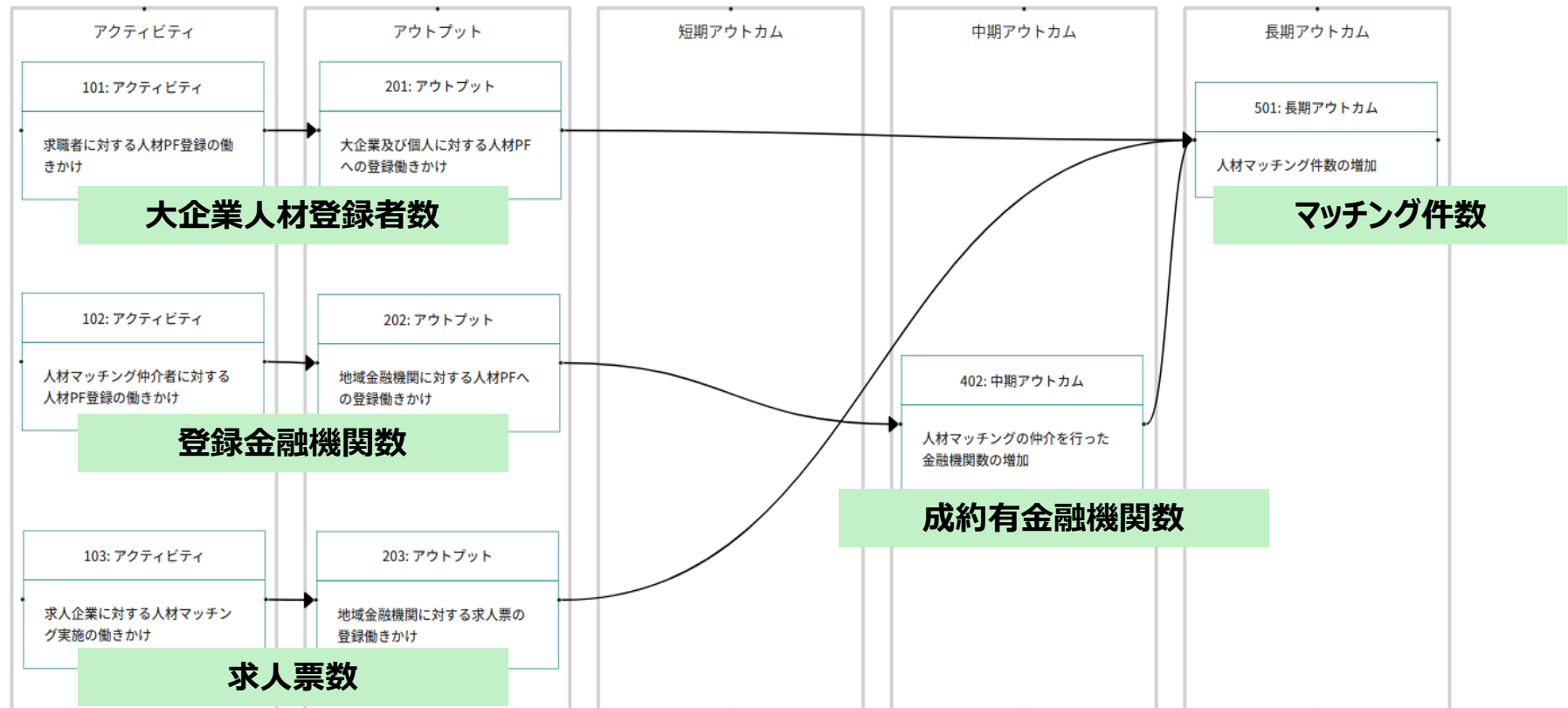
【経済産業省との連携】

- ・ 令和6年度補正予算分より、経済産業省との連携して事業を実施。
- ・ レビキャリアのデータベースの運営を金融庁予算、中小企業への給付金を経産省予算として分担

レビキャリア事業 成果目標と目指す姿

- ◆ 地方創生の実現に向けては、経営課題を解決できるような人材が、都市から地方へ流動するよう促進し、地域企業の成長を後押ししていくことが不可欠である。
- ◆ レビキャリア事業のマッチング成約件数はまさにそうした人材流動の実数となるものであり、この実績を伸ばしていくため、まずは、大企業人材登録者、登録金融機関数、求人票数の3つのアクティビティの増加を推進していく。

レビューシート 活動・成果目標等のつながり



地域金融機関と人材紹介に関する主な経緯

■ 2014年

まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

■ 2018年3月

金融庁が、金融機関に対する監督指針を改正し、銀行及びその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化

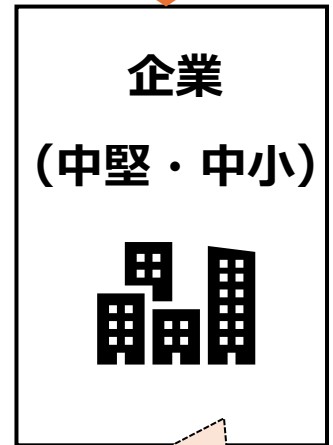
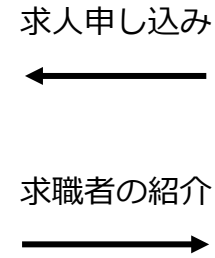
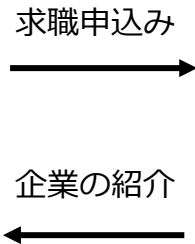
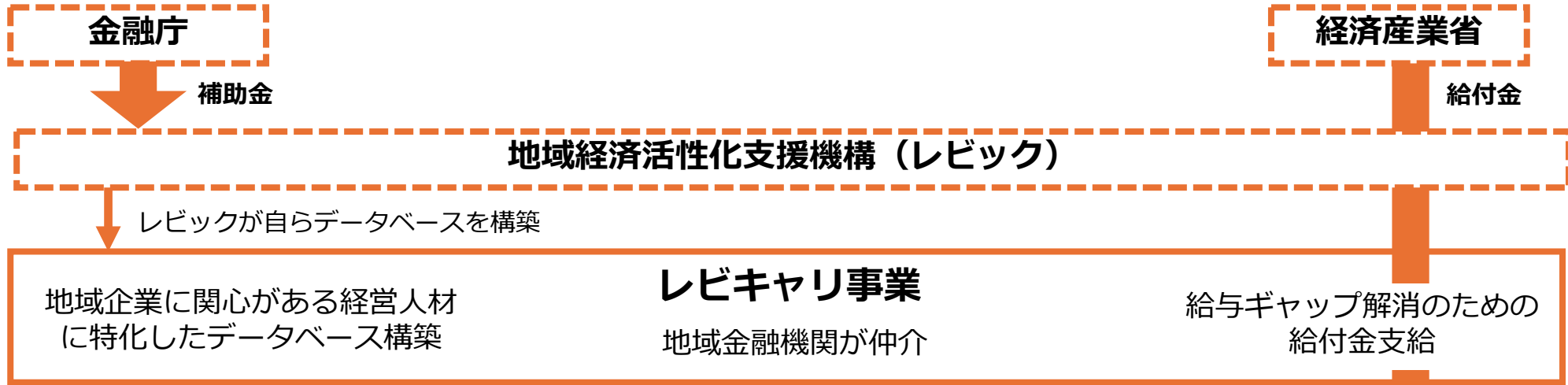
■ 2021年10月

大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れの創出・強化することを目的として、**レビキャリ開始**

■ 2026年2月

金融庁が、金融機関に対する監督指針を改正し、顧客企業へ提案するソリューションの表において、ソリューションの一つとして人材紹介業務による人材確保支援を明記。さらに留意事項として、兼業・副業を含めた柔軟な解決策の提案や、顧客企業との日常的な接触の中での人材のフォローアップも重要である旨等を明記。

レビキャリア事業 金融庁・2021年～



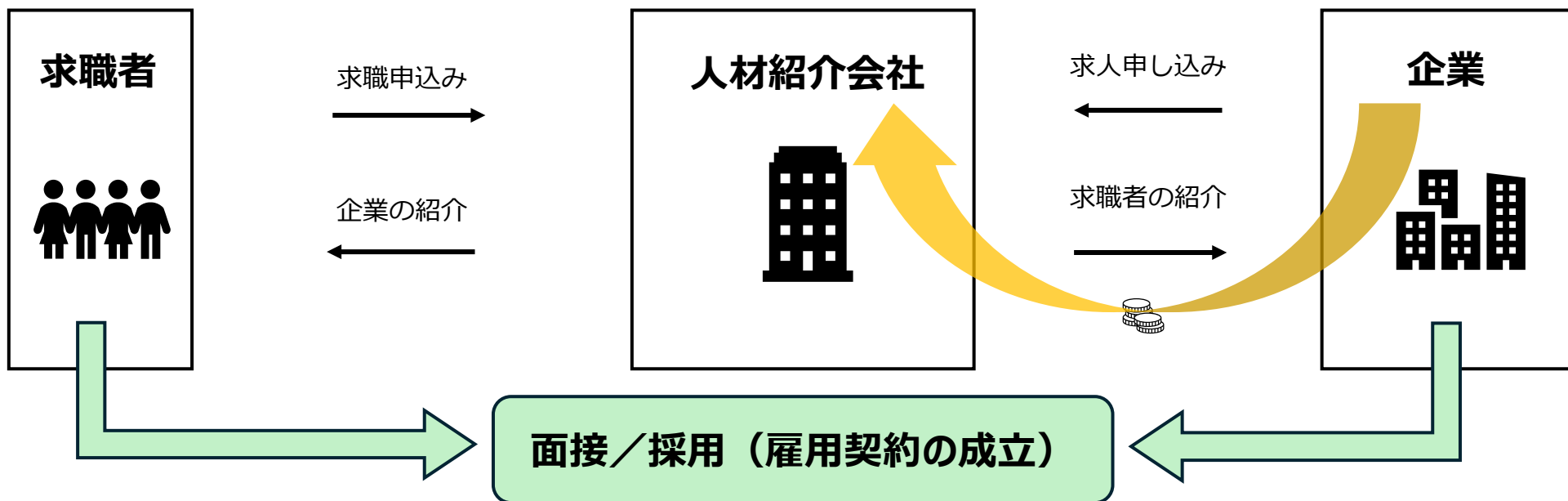
- 地方の良い会社を知らない。知名度の低い企業は不安。
- 求人サイトに登録したが求人が少ない。
- 社風や社長の人柄などを知りたい。

- 良い人材を採用したいが、いきなり高い給与を設定するのが難しい。
- 自社の魅力が伝わらない。

人材紹介ビジネスの概要と課題

概要

- ✓ 求人企業から人材紹介会社に手数料を支払う
- ✓ 採用した人の年収の35%が相場（年収1000万であれば350万）



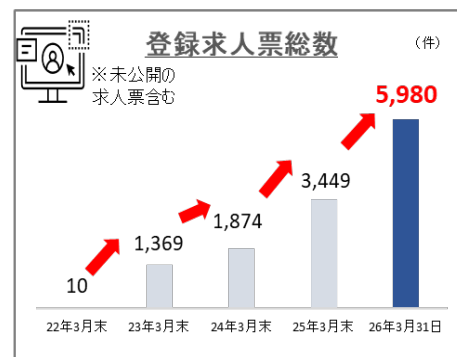
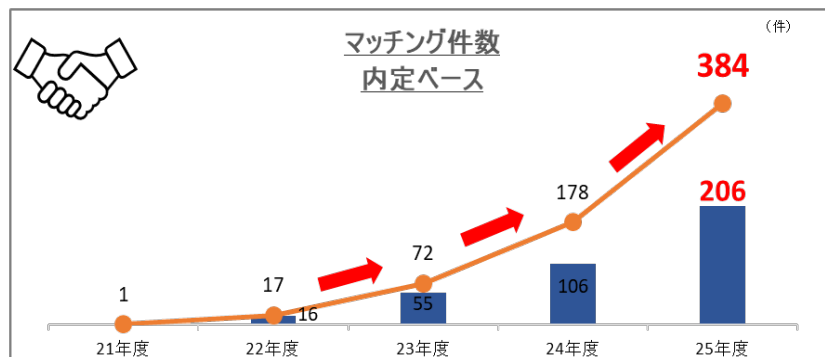
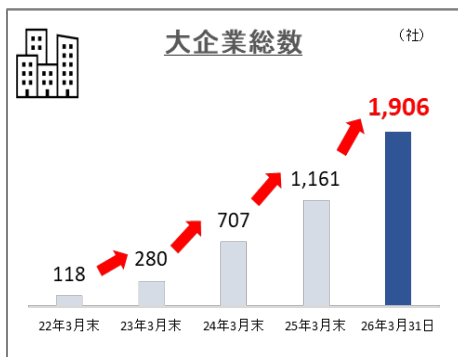
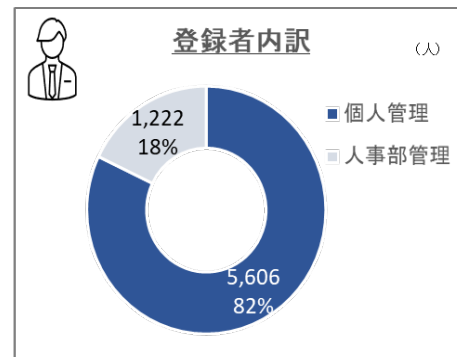
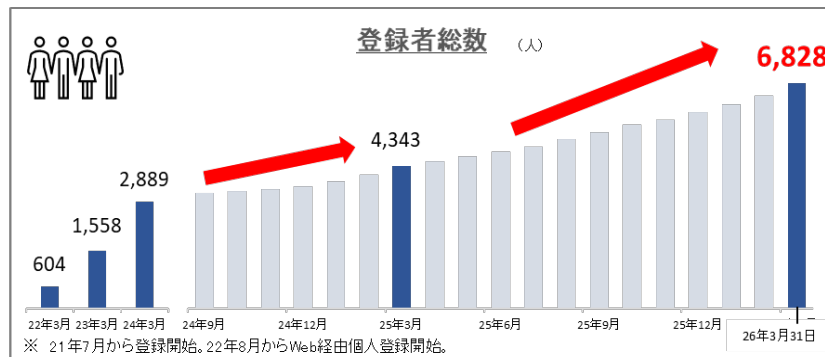
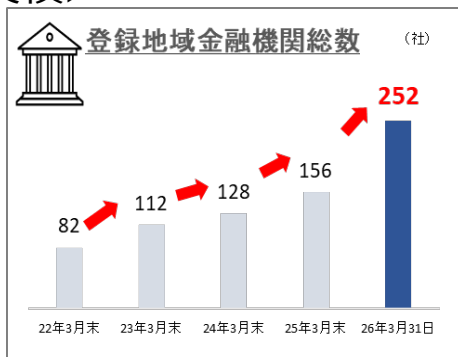
地方創生に向けた課題

- ✓ 地方中小企業は、外部人材活用に慣れておらず、高年収＋人材紹介手数料の負担も必要
- ✓ 人材紹介会社は、年収の低い求人はビジネスとして成立しづらい
- ✓ 求職者は、地方の企業の情報が少なく、自分に適した求人を探す難易度が高い

レビキャリ事業実績及び予算額

- ◆ 登録金融機関について、地方銀行・第二地方銀行は全て登録済み。
- ◆ 大企業人材の登録者はSNS広告をはじめとする周知広報により増加。
- ◆ 2025年度のマッチング件数は前年度比で約2倍となり、全国各地でマッチングが創出。

<事業実績>



<予算額 (単位：千円) >

	令和3年度 (令和2年度補正)	令和4年度 (令和3年度補正)	令和5年度 (令和4年度補正)	令和6年度 (令和5年度補正)	令和7年度 (令和6年度補正)	令和8年度 (令和7年度補正)
金融庁	3,062,500	1,842,400	837,400	720,000	429,370	515,855
経済産業省	—	—	—	—	1,459,920	997,000

金融機関の所在地別マッチング成約数・勤務地別求人数（2026年3月31日時点）

海外
勤務地別求人数 13件

北陸地方
マッチング成約 4件
勤務地別求人数 160件

北海道・東北地方
マッチング成約 74件
勤務地別求人数 780件

中国地方
マッチング成約 30件
勤務地別求人数 444件

近畿地方
マッチング成約 64件
勤務地別求人数 561件

関東・甲信越地方
マッチング成約 117件
勤務地別求人数 1,874件

九州・沖縄地方
マッチング成約 17件
勤務地別求人数 603件

東海地方
マッチング成約 62件
勤務地別求人数 1,384件

四国地方
マッチング成約 16件
勤務地別求人数 157件

※ 勤務地未定求人 4件

マッチング事例① 外部人材ならではの視点を期待されている例（鳥取市の企業）

成約事例インタビューvol.7（鳥取銀行）

＜転職されたM様＞



住所・年齢	首都圏在住、40代
経験業種	大手賃貸不動産会社・小売業
経験職種	賃貸事業部門の副部長（幹部職）

企業	鳥取県の地域インフラHD企業
ポジション	HD経営企画統括 ゼネラルマネージャー（後継者候補）
仲介役	鳥取銀行

○前職でのご経験・転職理由

- 大手賃貸不動産会社の営業職（約20年間）を経て、賃貸事業部門の副部長などの幹部職を歴任。その後、小売業での商業開発や投資用不動産の仕入れ・販売なども経験。不動産領域で順調にキャリアを積む一方で、「経営の意思決定に関わり、会社の未来を創造する側に回りたい」という夢がいつしか芽生えた。
- 家族のために腰を据えて働く場所を定めたいと考えるようになった。そこで思い浮かんだのが、父の故郷である鳥取県への1ターン転職。「ふるさと鳥取県定住機構」の説明会に参加。鳥取県に限定した経営幹部求人の情報収集を始めた。

○REVICareerを利用した感想

- 地元金融機関が伴走してくれる仕組みには安心感があり、厳選された求人の質の高さにも驚いた。

○入社後のご活躍

- 自身の専門性を武器に、それまで当社になかった宅建業の免許を取得し、新規事業をスタート。また、AIを用いたデータ分析の知識を活かし、これまでの経験則に頼っていたタクシー事業の稼働状況を可視化するなど、経営の高度化にも踏み込んでいる。

HPでは動画も公開中→ <https://revicareer.jp/interview/07/>

H社様（採用企業）の経営課題

ホールディングス体制への移行に伴い、グループ全体を俯瞰し相乗効果を生む企画立案ができる経営人材の不足が課題に。次世代の後継者候補の確保も重要な経営アジェンダとして浮上。



仲介役担当者コメント

これまでの経歴には山陰地方での勤務経験などがないにもかかわらず、あふれんばかりの「鳥取愛」を語られたことが印象的でした。地域に貢献したいという強い志は新規事業計画書作成という宿題に熱意で応えました。この「泥臭く食らいつく気概」こそが、マッチング成立の決め手になったと感じています。



マッチング事例① 外部人材ならではの視点を期待されている例（鳥取市の企業）

— グループを牽引する後継者への成長に期待

入社後、前田さんは驚くべきスピードで成果を出してくれています。まず、自身の専門性を武器に、それまで当社になかった宅建業の免許を取得し、新規事業をスタートさせました。また、AIを用いたデータ分析の知識を活かし、これまで経験則に頼っていたタクシー事業の稼働状況を可視化するなど、経営の高度化にも踏み込んでいます。「外部の視点」が入ったことで、社員の間にも「当たり前だと思っていた習慣を見直そう」という前向きな変化が生まれ始めています。

既存役員とも積極的に議論を重ねながら、異なる業種の顧客情報を連携させるなど、事業横断的な仕組みづくりも推進しています。今後も柔軟な発想でグループのシナジーを最大化させ、いずれは私に代わってグループ全体を統括するリーダーへ成長してほしいと願っています。

前田さんというかけがえのないパートナーを得た今、吾妻産業の進化をさらに加速させるべく、私自身もその歩みを力強く後押ししていく所存です。



→ 鳥取の中小企業に「外部の視点」を提供、既存役員とも議論して成長エンジンに

マッチング事例② 事業承継における活用事例（関東から北海道へ）

産業廃棄物処理業者(北海道地方)

創業者が亡くなったことにより一時的に創業者の子息が二代目として承継したが、二代目は別の仕事も掛け持ちしており、当社の事業を任せられる後継者を探していた。



- ・商社(東証プライム上場)出身
- ・関東地方在住の50歳代
- ・北海道での勤務に興味あり

- ・取締役専務として採用
- ・入社半年後には取締役社長に

仲介金融機関

北海道共創パートナーズ(北洋銀行グループ会社)

マッチングをした経営人材の声

- 地域金融機関の存在が転職を決断するにあたり極めて大きかった。採用企業のことをこれまではよく知らず、外からは見えないため不安が大きかった。
- そんな中、初代から取引を実施している地域金融機関がその経営状態を詳らかに把握してくれていたため、安心感があった。

経営人材を採用した地域企業の声

- 大企業人材の中小企業への転職で、避けられない壁は給与ギャップであると感じる。
- 大企業から地域の中小企業への転職を安定飛行させるために、地域金融機関の果たす役割は大きいと感じた。
- 急に生じた事業承継にも関わらず、早期にキャッチアップし、会社にも溶け込み、円滑に事業を推進

レビキャリア事業により得られた知見・成果（例）

求職者（経営人材）

- 金融機関が紹介してくれる安心感、面接等採用過程でのサポートから入社後のフォロー体制
- これまでのキャリアで培った経験知見を活かして、異業種も含めた中堅・中小企業で活躍するという選択肢の普及
- 研修ワークショップを通じ、大企業で働いてきた人材が、地域の中小企業で活躍するためのマインド・スキルセット

中堅・中小企業

- 事業承継や販路拡大などの経営課題にすぐに対処できる経営人材の活用
- 外部人材から、それまでになかった新たな視点や広い視点を得て、既存事業の成長や新事業の立ち上げを推進
- レビキャリア給付金活用による思い切った好待遇の設定
- 金融機関が紹介してくれる安心感、面接等採用過程でのサポートから入社後のフォロー体制

<目次>

1. レビキャリアについて
2. **論点**
 - ・ **制度変更及び運用改善**
 - ・ 他省庁との関係
3. 今後の対応について

【制度】登録要件及び給付要件等に関する主な改正

青字：人材リストの登録要件

緑字：地域企業の給付要件

- ◆ レビキャリア人材リストにより多くの大企業人材を登録していただくため、また、より多くの中堅・中小企業に給付金制度を活用いただくため、これまで以下の制度改正を実施。

令和4年 8月・12月 [REVICareer人材リストへの登録要件緩和（個人登録開始、退職後期間）](#)

10月 [地域企業への給付要件改正（雇用期間の緩和等）](#)

令和6年 12月 令和6年度補正予算より、[経産省との連携開始](#)

[REVICareer人材リストへの登録要件緩和（退職後期間、子会社籍等）](#)

令和7年 4月 [地域企業への給付要件改正](#)

- ・ [給付金上限引き下げ（500万→450万）](#)

[マッチング後の定着を促すための仕組み（ヒアリング等）](#)の導入

令和8年 2月 [REVICareer人材リストへの登録要件緩和（外資系大企業、持株会社等）](#)

4月 [地域企業への給付要件改正](#)

- ・ [給付金上限引き下げ（450万→420万）](#)

- ・ [地域の賃金水準に応じた都道府県別カテゴリーの導入（年収要件）](#)

カテゴリーⅠ（東京・大阪等4都府県） 1年当たり550万円以上

カテゴリーⅡ（北海道・富山等33道府県） 1年当たり500万円以上

カテゴリーⅢ（青森・沖縄等10県） 1年当たり450万円以上

(参考) 勤務地(都道府県別)に応じた年収要件(令和8年度より導入)

地域金融機関からの声も踏まえ、給付に係る年収要件を**賃金水準に応じた基準**に変更

カテゴリー	年収基準	該当都道府県(求人勤務地により判定)
I	550万円以上	東京・大阪等4都府県 東京都、神奈川県、愛知県、大阪府
II	500万円以上	北海道・福岡等33道府県 北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県
III	450万円以上	青森・長崎等10県 青森県、岩手県、秋田県、山形県、鳥取県、徳島県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※令和5年・令和6年賃金構造基本統計調査(厚生労働省公表)を基に区分けしたもの。同調査の動向等を踏まえて、見直すこともあり得る。

【運用】これまでの主な周知広報施策

- ◆ 大企業人材向けでは、SNSを中心に交通系広告や大企業人事部への営業活動を実施
- ◆ 中堅・中小企業向けでは、経済産業省や内閣府と連携した制度活用の周知を実施
- ◆ 金融機関向けでは、金融機関への個別アプローチのほか、協会を通じて制度活用を依頼

大企業人材向け

- ◆ SNS (LinkedIn、Facebook、Youtubeなど) を中心とした周知広報
- ◆ 駅や空港などの交通系広告 (駅看板掲示、駅サイネージ・空港サイネージ放映、機内雑誌での紹介など)
- ◆ 大企業人事部への営業活動 (制度紹介とレビキャリへの登録依頼、社員向け説明会の実施)
- ◆ 大企業社員・レビキャリ登録済みの求職者向けオンラインセミナーの実施

中堅・中小企業向け

- ◆ 内閣府と連携した、企業経営者・経営支援機関向けセミナーの実施
- ◆ 経団連に対し、レビキャリ制度活用促進 (各企業人事部経由での大企業人材の登録) にかかる要請文を发出
(令和7年6月19日付・経済産業省)
⇒当該要請文を踏まえ、経団連から会員全企業に対し協力を要請 (同年6月23日付)
- ◆ 商工会議所や経済同友会など経済団体への働きかけ

金融機関向け

- ◆ 金融機関・協会との意見交換の場において、未登録金融機関への登録依頼や制度の活用について周知

周知広報の例 動画コンテンツ（YOUTUBEや飛行機の機内CMで放映）



周知広報等の例 オンラインセミナー、サイネージ、アプリ広告、研修

<オンラインセミナーLP>

大企業での経験を、**地域の未来へ**
「Uターン・Iターン」で叶える新しいキャリアの可能性

**大企業経験者向け
転職支援セミナー**

地域を支える金融機関「あいち銀行 人材紹介担当者」
充実の1ターンを実現したシニアトップランナーが登場！

2026.3.19 19:00～20:00
オンライン開催

あいち銀行 岩田 匡介氏 REVICareer 転職者 建川 隆氏

参加無料

<銀行アプリケーションバナー広告>

株式会社
地域経済活性化支援機構 <PR>

地域企業への
ハイクラス転職なら

REVICareer
レビキャリア

地域の優良求人多数！

[くわしくはこちら >](#)

<新大阪新幹線口サイネージ>



<集合型研修>

2026年3月 集合研修/独立行政法人中小企業基盤整備機構, 2026年3月 集合研修/合同会社人材ドックの紹介記事

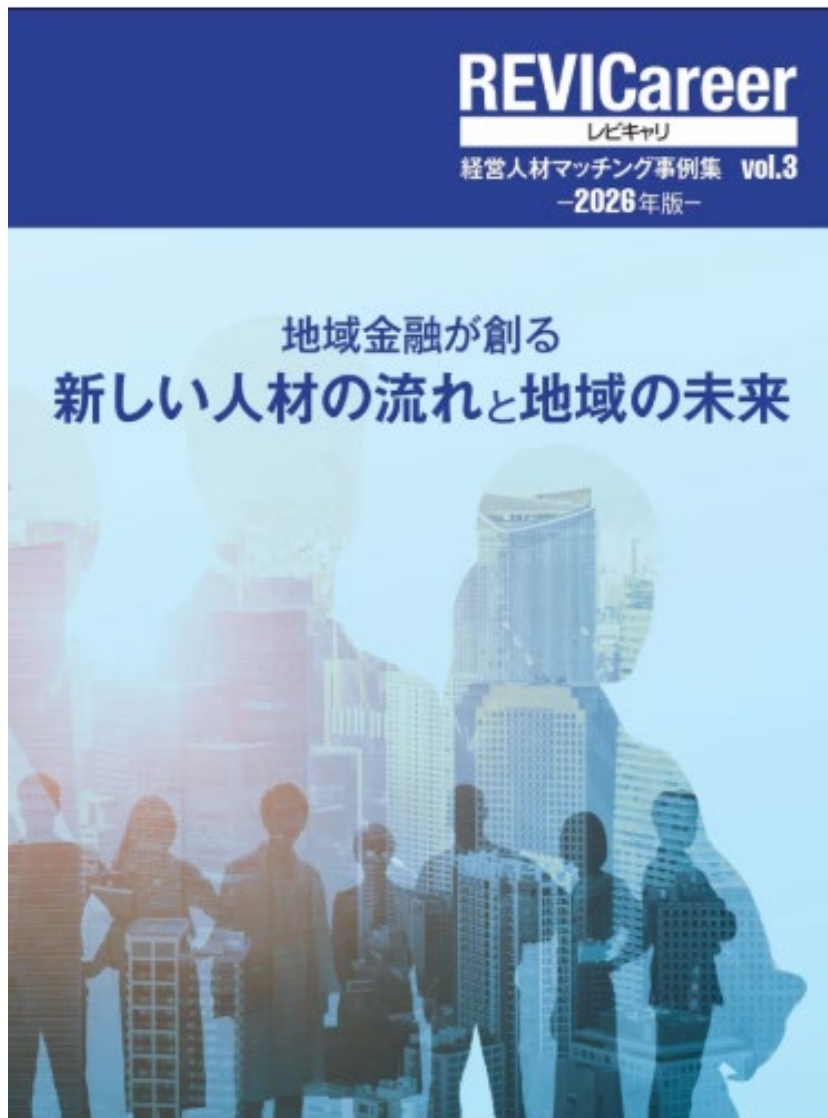
【集合研修】先着30名限定！中小企業を顕微鏡！中小企業で活躍するためのスキル、マインドとは！？

実行日
2026/03/05 19:00～21:00
会場 Zoom
定員 1/30
申し込み締切 2026/03/05 00:00～2026/03/03 00:00

2026年3月 集合研修/合同会社人材ドック

【集合研修】先着30名限定！メタ認知で自身の能力を伸ばしよう！

実行日
2026/03/11 19:00～21:00
会場 Zoom
定員 1/30
申し込み締切 2026/03/05 00:00～2026/03/03 00:00



地域経済活性化支援機構
Regional Economy Vitalization Corporation of Japan

経営人材マッチング事例集 vol.3

協力いただいた地域金融機関一覧

- 株式会社あいち銀行／株式会社栄町リサーチ&コンサルティング
- 八十二スタッフサービス株式会社（八十二銀行）
- 株式会社北海道共創パートナーズ（北洋銀行）
- 株式会社紀陽銀行
- 株式会社鳥取銀行
- 株式会社名古屋銀行
- 株式会社きらぼしコンサルティング（東京きらぼしフィナンシャルグループ）
- 株式会社池田泉州銀行
- 肥銀オフィスビジネス株式会社（肥後銀行）
- 株式会社トマト銀行
- 株式会社東和銀行
- 株式会社伊予銀行
- 大阪信用金庫
- 播州信用金庫
- 株式会社FFGビジネスコンサルティング（ふくおかフィナンシャルグループ）
- 静岡焼津マネジメント株式会社（しずおか焼津信用金庫）
- 株式会社滋賀銀行
- 株式会社京都総研コンサルティング（京都銀行）
- 株式会社常陽銀行
- いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（岩手銀行）
- TRYパートナーズ株式会社（山形銀行）

<目次>

1. レビキャリアについて

2. 論点

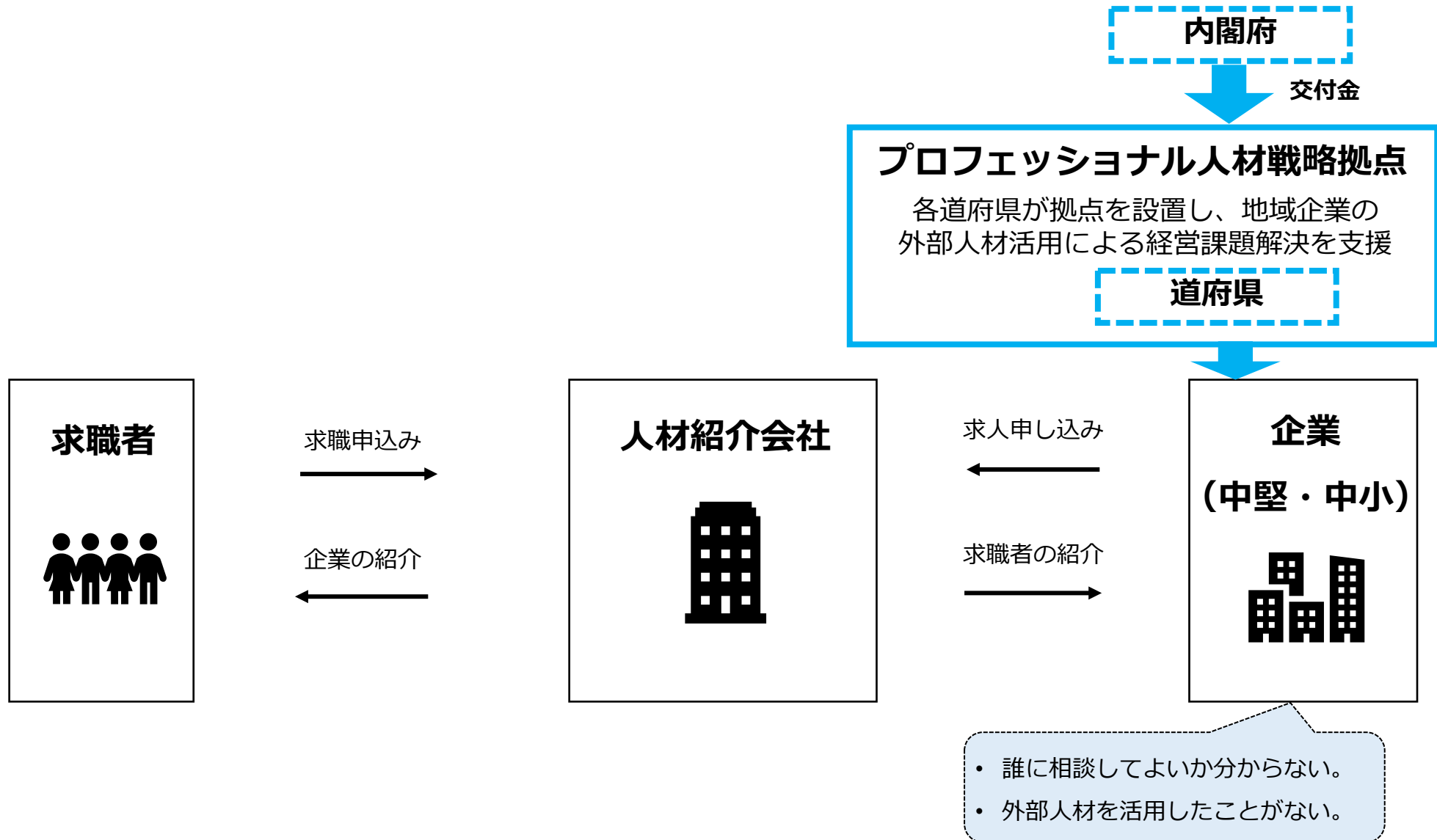
- ・ 制度変更及び運用改善

- ・ **他省庁との関係**

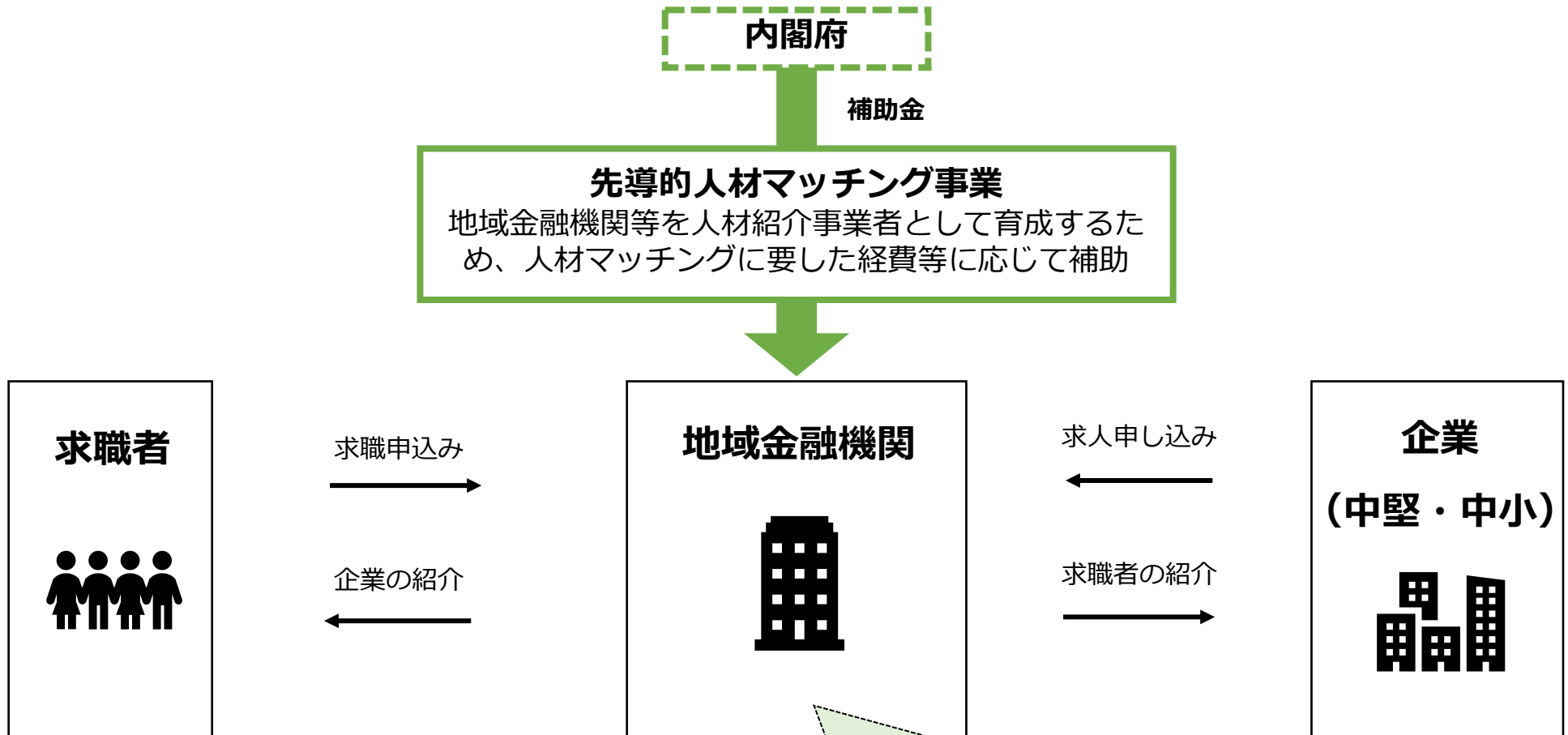
3. 今後の対応について

関連事業について

	プロフェッショナル人材事業 (内閣府 2015年～)	先導的人材マッピング事業 (内閣府 2020年～)	レビキャリア (金融庁 2021年～) (金融庁・経産省 2025年～)
資金の流れ	国→道府県	国→地域金融機関	国→REVIC→地域企業
予算額	R8年度:20.1億円 (R7年度:17.8億円)	R7年度補正:16.1億円 (R6年度補正:20億円)	R7年度補正:15.1億円 (R6年度補正:18.9億円)
実績 (令和7年度末までの累計)	<p>成約実績 :39,446件 うち副業兼業:7,707件</p> <p>※成約とは、道府県が設置したプロフェッショナル人材戦略拠点による助言・支援を経由して外部人材活用が実現したものをいう。</p>	<p>成約実績 :16,092件 うち副業兼業:7,988件</p> <p>※成約とは、補助対象となる地域金融機関による人材マッチングのことをいう。</p>	<p>成約実績 :384件 うち副業兼業出向:13件 登録金融機関数 :252機関 大企業人材登録数:6,828人</p> <p>※成約とは、レビキャリアのデータベースに登録された大企業人材が、地域金融機関の仲介により転籍等をしたものをいう。</p>
単年実績(令和7年度)	成約実績 :6,952件 うち副業兼業:2,458件	成約実績 :3,684件 うち副業兼業:1,680件	成約実績 :206件 うち副業兼業出向:9件 登録金融機関数 :96機関 大企業人材登録数:2,458人
単年実績(令和6年度)	成約実績 :6,400件 うち副業兼業:1,861件	成約実績 :3,916件 うち副業兼業:1,941件	成約実績 :106件 うち副業兼業出向:2件 登録金融機関数 :28機関 大企業人材登録数:1,575人
事業概要	都道府県が、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、地域企業の人材確保を支援	地域金融機関が、地域企業の人材活用支援を行った際に、補助金を交付	地域企業が、経営人材を確保した場合に、給付金を支給 REVICが大企業人材のデータベースを構築し、地域金融機関が、これを利用してマッチング

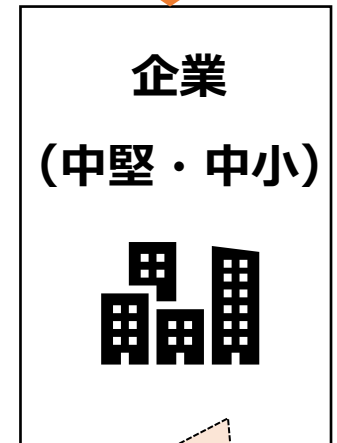
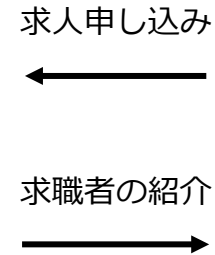
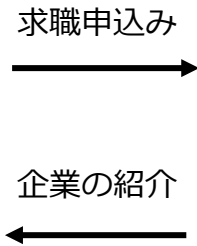
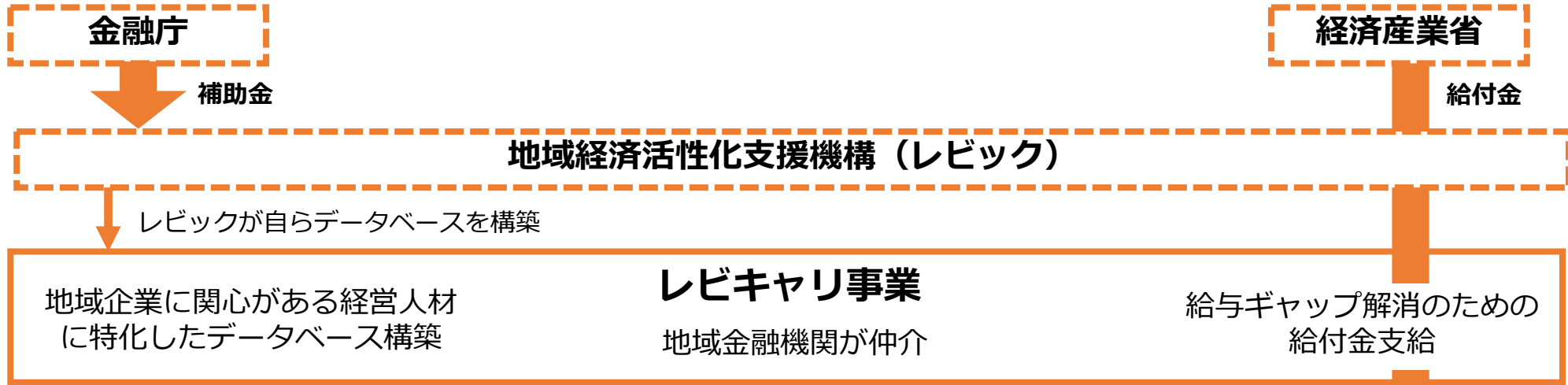


先導的人材マッチング事業 内閣府・2020年～



- 低年収の求人は人材紹介による利益が薄いため、人材会社は営業に関する追加コストを払う動機が小さい。
- 他方、金融機関は地域の営業拠点を確保しているが、ノウハウがなく、事業着手後数年の初期コストが重荷。

レビキャリア事業 金融庁・2021年～ ※再掲

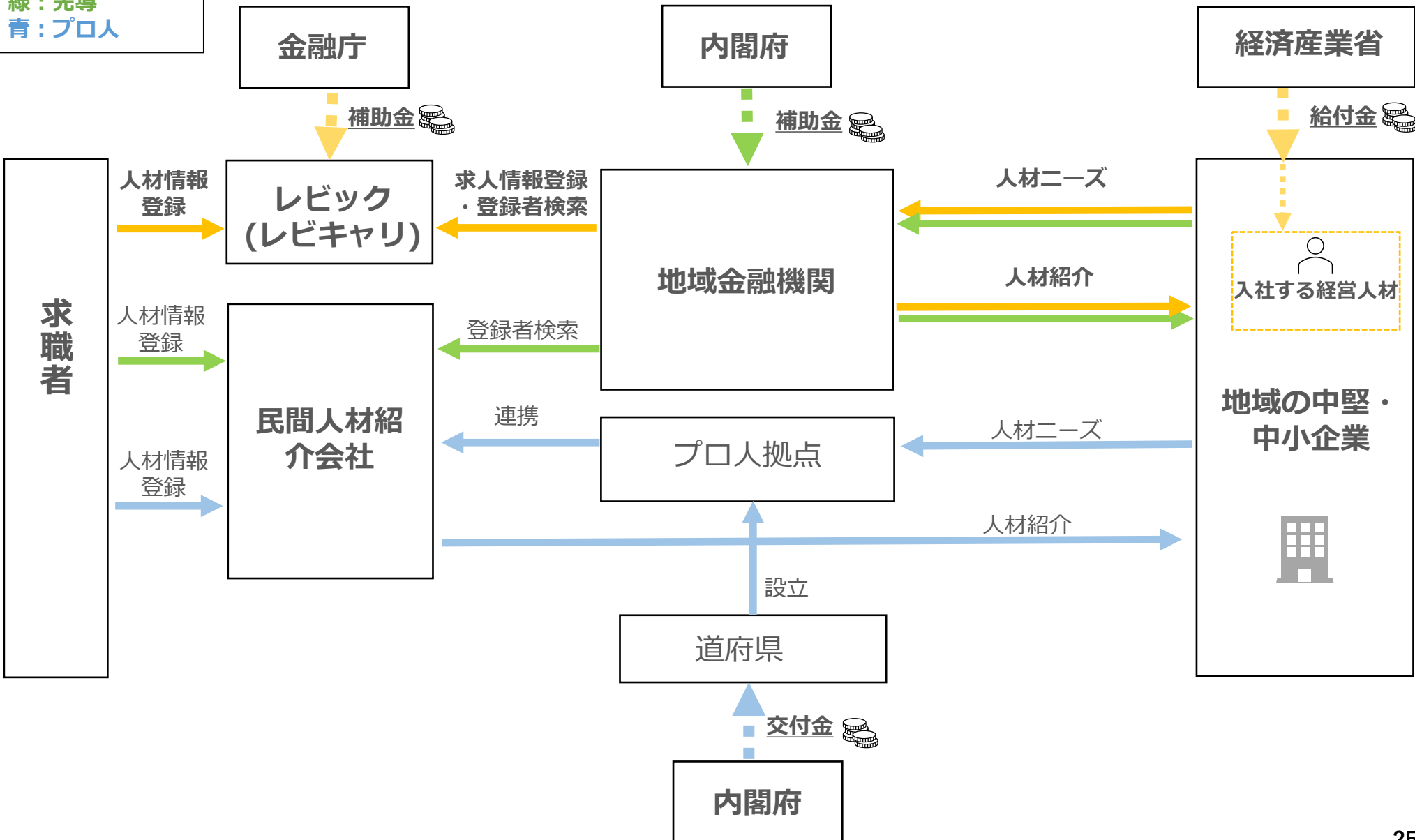


- 地方の良い会社を知らない。知名度の低い企業は不安。
- 求人サイトに登録したが求人が少ない。
- 社風や社長の人柄などを知りたい。

- 良い人材を採用したいが、いきなり高い給与を設定するのが難しい。
- 自社の魅力が伝わらない。

3事業のスキーム図

黄：レビキャリア
 緑：先導
 青：プロ人



経済産業省

- 令和6年度補正予算より共同実施
- 経団連や業界団体への周知
- 大企業への営業
- 経産局と連携し100億宣言企業などの中小企業への周知
- 金融機関向けの説明会の共同実施

内閣府

- プロ人と連携したセミナー実施
- 金融機関向けの説明会の共同実施



左から飯塚商工会議所の副業・兼業人材(タウンマネージャー)の角様、山本様、飯塚市役所 経済部 商工観光課 商工係 係長 藤井様、飯塚商工会議所 中小企業相談所長 兼 商工振興課長下原様、福岡県プロフェッショナル人材センター 人材戦略マネージャー百瀬様、佐賀県より株式会社九州ハール紙工 常務執行役員皆良田様、佐賀県プロフェッショナル人材戦略拠点 戦略マネージャー川原様

公 印 省 略
20250612経産第17号
令和7年6月19日

一般社団法人日本経済団体連合会会長
関井 義信 殿

経済産業省経済産業政策局長
藤木 俊光

地域企業経営人材マッチング促進事業の活用促進について (要請)

平素より、経済産業行政の推進に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。
経済産業省は、金融庁と連携し「地域企業経営人材マッチング促進事業」を実施しています。本事業は、転籍や兼業・副業、在籍出向といった様々な形態を通じ、大企業^{※1}の職員の皆様が地域の中小・中小企業で活躍することにより、中堅・中小企業の成長、ひいては地域経済の活性化を実現することを目的としている事業です。株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) が整備する大企業人材のプラットフォーム (以下「レビキャリア」という) を活用して大企業人材が地域の中小・中小企業に転籍等をした場合に、当該中堅・中小企業に対して、最大450万円を給付しています。本事業は、令和7年6月現在で累計約200種の経営人材のマッチングを創出しており、レビキャリアに登録された大企業人材は、約4,700人に達しております。

こうした中で、本年5月16日に開催された「地方創生2.0に関する経済団体との意見交換」^{※2}において、青木一彦内閣官房副長官より、経済団体の代表の皆様に対し、会員大企業の経営者の方々に向けて、職員の皆様にレビキャリアへの登録を促していただくことを依頼申し上げました。

さらに、5月29日に開催された「日本経済団体連合会定時総会」^{※3}では、石破総理大臣より、レビキャリアなどの政府のマッチング支援制度等をご活用いただき、都市部の企業人材の地方での活躍を後押ししていただきたい旨の発言がありました。

貴団体におかれては、本要請文を会員企業の皆様へ周知いただくとともに、特に下記の点について依頼いたします。ご理解を賜いますようお願い申し上げます。

また、貴団体から周知・依頼を受けた個々の企業におかれましては、経営者・代表者、人事担当の幹部から現場の方々まで、本要請文の趣旨を周知・徹底いただくよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

※1 日本国内に本社を有し、かつ、資本金の額又は出資の総額が10億円以上又は常時使用する従業員の数が2,000人超の法人
※2 地方創生2.0に関する経済団体との意見交換 (令和7年5月16日)
https://www.csc.go.jp/seisaku/taisenshi_chihojosei/seisaku/seisaku/ikenkokuai/taisenshi.html
※3 日本経済団体連合会定時総会 (令和7年5月29日)
<https://www.kantei.go.jp/jp/103/actions/202505/29nikkeidan.html>

記

【要請内容】

1. 本事業のマッチング創出に向けては、レビキャリアに登録される大企業人材の登録が重要です。人事部長が主導し、職員の皆様へレビキャリアの周知を図っていただくとともに、登録を促していただくようお願いいたします。
その際、本事業が兼業・副業、在籍出向といった形で活躍も期待されるものであることに鑑み、社内の兼業・副業制度との連携も検討いただくようお願いいたします。
2. 高付加価値化を目指す地域の中小・中小企業が輸出拡大や海外展開を進めていくに当たって、これを支援する専門的な知見を有する人材の確保が不可欠です。海外展開を担える大企業人材が地域の企業で活躍できるよう、特にこれらの知見を有する職員に対しては、積極的にレビキャリアの登録を誘導していただくようお願いいたします。

(参考1)
REVICCareer 特設サイト (https://reviccareer.jp/in/dividual/about_reviccareer/)

(参考2)
【別添】 REVICCareer 登録のご案内

責任者：経済産業政策局
産業創造課長 日野 由幸恵
担当：小高、見上、土肥、田中
電話：03-3501-1511 (内線 2691)
03-3501-1600 (直通)

以上

金融庁監督局総務課 人材マッチング推進室 監督管理官

地域企業の成長を支える人材確保支援の推進

地域企業の成長には、現場を理解し課題解決に伴走できる人材の確保が欠かせません。金融庁では、地域金融機関が企業とともに経営課題に向き合うことを重視し、その支援機能として経営人材の確保も位置付けています。

その一環として実施しているのが「地域企業経営人材マッチング促進事業(レビキャリア事業)」です。都市部の大企業人材と地域企業をつなぐデータベースと給付金制度で、地域金融機関やREVICと連携し、人材要件の整理からマッチングまでを支援します。大企業人材を採用した企業には転籍の場合最大450万円、副業・兼業や出向の場合は最大200万円を給付し、人材確保のハードルを下げています。登録者は累計5,900人超、地域金融機関は221機関が参加し、九州でも多数のマッチングが生まれています。CFO就任、営業部長採用、社長候補の受け入れなど、幅広い企業での活用が進んでいます。

金融庁としては、プロ人材事業や商工会等の取り組みとあわせ、地域金融機関が人材面でも企業を支えられるよう後押ししていきます。企業の皆様には、メインバンクも含め身近な相談先としてご活用いただき、地域の成長を共に支える人材確保に取り組んでいただければと考えています。



<目次>

1. レビキャリアについて
2. 論点
 - ・ 制度変更及び運用改善
 - ・ 他省庁との関係
3. **今後の対応について**

今後の対応

①大企業人材登録者数

- 大企業人材登録者数 1 万人目標に向けて、現在約7,000人。
- 今後順調に推移すれば、令和 9 年度半ばにも達成見込み。引き続き、効果的な周知広報を推進。

②地域金融機関

- 約230の地域金融機関がレビキャリを活用、うち、マッチング実績があるのは、約80機関。
- 補助制度無しでの自走に向け、金融機関におけるノウハウ蓄積に加えて、民間人材会社との連携を金融機関に促していく。

③マッチング数（中堅・中小企業）

- 400名弱の経営人材が中小企業に流動。
- 全国47都道府県のうち、38都道府県で成約実績が生まれている。今後特に、成約無しの県において、活用促進に注力していく。

④成果目標の評価に向けた対応

- レビキャリ事業により流動した人材が、どう活躍し、事業成長に貢献しているか確認を進める。
- 既に実施している賃金水準の確認や人材を対象とするアンケート、マッチング事例インタビューに加え、採用後一定程度経過した後に、企業向けに、アンケートやヒアリング等を実施する予定。

<令和4年度 指摘事項取りまとめ>

本事業は、地域経済の活性化にとって重要な施策となることに疑いはなく、また先行する内閣府による先導的人材マッチング事業の実績からみて本事業の潜在的ニーズも認められるところである。

しかし、新型コロナ禍等の影響があったとはいえ、成果目標の達成に大きな課題が認められる。そこで、本事業の本来的な目的及び本事業を金融庁が担うことの意義を踏まえた上で、

- ① 類似する内閣府事業との相乗効果を発揮するための更なる連携強化や、統合可能性の検討
- ② 補助金額の妥当性の検証
- ③ 人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応の検討
- ④ 個人を対象にした募集を含む、より効果的な周知広報の実施
- ⑤ 金融庁としてのモニタリング等を通じ、本事業に対し新たな視点で真に必要な支援の検討

などの観点から、事業全体の抜本的な改善が求められる。